
日本子ども社会学会 学会ニュース

第 13 号 (2006/11/01)

日本子ども社会学会事務局

〒261-8586 千葉県美浜区若葉 2 - 11 放送大学「発達と教育」専攻 住田正樹研究室 気付
TEL&FAX : 043 - 298 - 4131 E mail : jscs-edu@mbox.nc.kyushu-u.ac.jp
U R L : <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jscs2/>

目 次

第 14 回大会開催校について 1	各種委員会からのお知らせ 11
第 14 回大会開催校から 1	事務局からのお知らせ 12
第 13 回大会報告 2	新入会員,住所・所属等変更,退会者 . . . 14
第 13 回大会総会報告 7	

第 14 回大会開催校について

第 13 回大会の総会で承認された通り、第 14 回大会は昭和女子大学で行われることになりました。開催校の所在地、日程は下記の通りです。大会案内、大会事務局連絡先など、詳細は別途お知らせいたします。皆様のご参加、ご発表をお待ちしております。

開催校：昭和女子大学
〒154-8533
東京都世田谷区太子堂 1 - 7
日 程：2007 年 6 月 30 日(土)、7 月 1 日(日)

第 14 回大会開催校から

実行委員長 押谷由夫

<はじめに>

このたび、第 14 回子ども社会学会全国大会を昭和女子大学でお引き受けすることになりました。学際的な子ども研究を積み重ねてこられた本学会の全国大会を開かせていただけることは大変光栄であり、感謝申し上げます。今までの実績の上にひとつでも新たなものが加えていけるとしたならば、こんなにうれしいことはありません。

本学は、今年度より 4 年制の初等教育学科が設置され短大部の子ども教育学科と合わせて、子ども教育研究の一翼を担えるようになればと意気込んでいるところです。この全国大会が、本学にとっても意味あるものになればと願っています。

学会員は、現在のところ熊澤幸子、有村久春、小川哲男、爾寛明、押谷由夫の 5 名おります。なにぶん不慣れでご迷惑をおかけするかと思うのですが、協力し合って成功裏に終えられますよう勤める所存です。なにとぞご協力、お力添えのほどよろしくお願い申し上げます。

<本大会への願い>

今日、子どもたちが引き起こす悲惨な事件が続発しています。そのたびに、子ども社会学会が何か対応策を出していけないのかと、忸怩たる思いに駆られます。今日の子どもの社会を垣間見ると、その変化に驚かされます。子ども社会が享受する文化は児童文化、子ども文化として研究されてきました

が、その実態は著しい変化を見せています。例えば以前は映像文化の受動性が批判され、さまざまな取組みが提案されましたが、今は逆にそのバーチャル文化の能動性にいかに対処するかが課題となっています。

子ども社会学会の研究視点としては、子どもが社会にどのような影響を与えるか、社会が子どもにどのような影響を与えるか、と同時に、子ども社会がどのように変化したのか、その変化に大人社会はどのように対処すればいいのかをもっと具体的に即して研究していく必要があるように思います。できれば、この学会のシンポジウムにおいて、「子ども社会の変化とそれへの対応」をテーマに学校における子ども社会、家庭における子ども社会、地域における子ども社会、それぞれの変化をたどりながら、連携という形で対応を考えていく場合、どのような視野が開かれてくるかを考えられればと思います。

皆様の率直なご意見をお聞かせいただければ幸いです。

第13回大会報告

1. 公開シンポジウム 電子メディア社会の子どもたち

司会	深谷昌志（東京成徳大学）
パネリスト	湯地宏樹（比治山短大）
	田村毅（東京学芸大学）
	三浦展（カルチャースタディーズ研究所）

子どもが変容したといわれる。その背景は多様であろうが、電子メディア社会の到来も子どもの変容を促進した要因の一つと考えられる。任天堂からファミコンの発売されたのが昭和58年7月、その後、「スーパーマリオ」（60年9月）、「ドラクエ」（61年5月）、「ドラクエ」（62年1月）と、大ヒットしたソフトが発売されている。

この時期を、電子メディア元年と考えるなら、電子メディア社会が到来してから20年が経過している。現在の子どもの周りには、昔からのマンガやテレビがあり、それにファミコンやパソコン、ケータイなどが加わった。メディア環境が、子どもの成長にどのような影響をもたらすのか。メディアが子どもの成長の及ぼす功罪を考えたいと思った。

パネリストとして、メディアの問題に造詣の深い3氏を招聘した。教育社会学専攻で、幼児とメディアとの関係の研究を進めている湯地宏樹氏（比治山短大）精神医学の専門家でメールカウンセリングに取り組んでいる田村毅氏（東京学芸大学）若者研究を重ね、ベストセラー「下流社会」の著者・三浦展氏（カルチャースタディーズ研究所）である。

湯地宏樹氏の研究は、今年度、学会奨励賞を受けた。本シンポでも、同書の骨子を紹介しながら、幼児と電子メディアとの係わりは否定面に目が行きがちだが、プラス面も認められる。したがって、功罪を合わせて論じるようにと発言した。

次いで、田村氏は、引きこもりの若者が増えており、そうした若者はクリニックに來所しないので、カウンセリングにあたり、ネットというメディアの活用が有効になる。メールだと心の内を吐露することもある。したがって、コミュニケーションの手段として、メールに着目する必要があると述べた。

最後に、三浦氏は、若者は自分らしく生きたいと願う。それはよいのだが、嫌なことを避け、居心地のよい場に安住すると、社会的なひきこもり傾向を深め、それが、ニートの生活となる。そうした若者は、結果として下流社会の住人となり、そこからの脱出が困難になると指摘した。

3氏は、それぞれの視点から、メディアの問題を提起してくれた。しかし、問題が多岐に及ぶので、1回のシンポでは問題を論じるには時間が足りなかった。メディアとの係わりはこれから繰り返し、論議して、問題を深めていきたいと思った。

（東京成徳大学 永井聖二）

2. ワークショップ

ワークショップ1

認定こども園のゆくえ

司 会：神長美津子（東京成徳大学）
話題提供：篠原孝子（文部科学省）
菊地政幸（船堀中央保育園）
大竹節子（品川区二葉すこやか園）
山田麗子（「遊育」編集）
指定討論：小田 豊（国立特殊教育総合研究所）

急速な少子化の進行、女性の社会進出の増加及び家庭や地域を取り巻く環境の変化に伴い、就学前の子どもの教育・保育に対する需要が多様なものとなってきていることから、幼稚園と保育所、さらに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するための措置として、平成18年より認定こども園が開設された。こうした取り組みは、昭和22年に学校教育法と児童福祉法が制定され、幼児教育と保育の二元の保育制度が確立して以来の大改革である。しかし、幼稚園と保育所との一体的運営、さらにこれらの施設による地域の子育て支援等は、まだまだ限られた施設の実践にとどまっている。今後、認定こども園が全国展開するにあたっては、認定こども園の運営やカリキュラム等について実証的研究を進めることが不可欠である。このため、本ワークショップでは、各話題提供者の立場より、認定こども園の課題について述べていただき、それをもとにディスカッションをした。

篠原孝子氏（文部科学省）は、認定こども園の認定にかかる国の指針の概要を述べた。菊地政幸氏（船堀中央保育園）は、福祉の立場より、認定こども園における保育の質が低下することの危惧を指摘した。大竹節子氏（品川区立二葉すこやか園）は、新しい理念に基づく認定こども園が、子どものための施設として運営していくための課題を具体的に提示した。山田麗子氏（「遊育」編集）は、認定こども園は、本当に子育ての現状や待機児童の解消等の課題解決につながっているのかという指摘をした。こうした議論を受け、小田豊氏（国立特殊教育総合研究所）は、認定こども園の創設は、保育二元制度の課題を解決するための第一歩であるが、幼保の一元化ではないことを力説し、「就学前の教育・保育の一体化施設」ということの意味を再考すべきではないかとまとめた。

本ワークショップでは、今後、認定こども園において、子どもの最善の利益を踏まえて就学前教育、保育、さらに地域の子育て支援を実施していくためには、園の運営やカリキュラム、保育者の専門性等に課題が残されていることを改めて確認した。これらについて、幼児教育、保育の本質をおさえた上で、引き続き実証的研究に取り組みたいと考えている。

（東京成徳大学子ども学部 神長美津子）

ワークショップ2

学校の役割を再考する 地域・家庭の変容と市場主義的「教育改革」のはざままで

司 会：永井聖二（東京成徳大学）
子ども調査の結果から：深谷昌志（東京成徳大学）
学校経営の立場から：森永徳一（足立区立上沼田中学校）
学校論の視点から：古賀正義（中央大学）

近年、学校は共同体の変容と市場主義的な「改革」の両面から変容を迫られている。子どもたちにとっての学校の意味、学校が社会のなかで果たすべき役割とは何かを、今日の困難な状況のもとで再考する趣旨で、このワークショップは企画された。

三人の報告者のうち、まず深谷昌志氏（東京成徳大学）は、小学生を対象とする調査データをもと

に、子どもの居場所としての学校のあり方について、学校の楽しさとは学級の居心地によって多く規定されることから、学級の間人関係を指導しうる教師の力量が求められることを指摘した。森永徳一氏（足立区立上沼田中学校）は、校長としての経験から、近年の学校の変容と課題について詳細な報告をおこなった。最後に古賀正義氏（中央大学）は、学校論の視点から、今日の状況を市民的統制、市場的統制の流れの中で、「評価」「協働」「消費者」をキーワードとする学校運営が迫られていると要約した。

その後、フロアの参加者を含めた議論が展開され、報告された学校現場の状況、市場主義的「改革」の評価、日本型学校の功罪など、さまざまな論点からの討議がなされた。今日のような状況のもとで、学校のあり方に一定の提言をなすことは学会の社会的使命であるともいえ、タイムリーで有益な論議がすすめられたと思うが、プログラム編成上の都合から討論の時間がやや少なかったことは残念であった。3人の報告者とフロアの参加者に感謝したい。

（東京成徳大学 永井聖二）

3. ラウンドテーブル

ラウンドテーブル1

わが国における保育のあり方を見直す - 保育の第三者評価の議論を起点として -

コーディネーター：松永愛子（日本女子大学大学院・Y M C A ｽｰﾌﾟ-ツ専門学校）
菊池里映（聖徳大学大学院・Y M C A ｽｰﾌﾟ-ツ専門学校）
尾上佳代（Y M C A ｽｰﾌﾟ-ツ専門学校）
司 会：松永愛子、尾上佳代
話 題 提 供：井戸ゆかり（東横学園女子短期大学）
永田陽子（日本女子大学附属豊明幼稚園）
吉田龍宏（岡崎女子短期大学・美和保育園）
菊池里映
指定討論：河邊貴子（聖心女子大学）

本ラウンドテーブルでは、現在幼稚園への導入の動きがある、保育の第三者評価の議論を主軸として、保育の“専門家”達の保育に対する解釈の一致がどの程度はかれるのか、また、ある基準をあらかじめ規定し、それにのっとる形で行われる第三者評価の妥当性を検討する目的をもち、松永愛子（日本女子大学大学院・Y M C A ｽｰﾌﾟ-ツ専門学校非常勤講師）、菊池里映（聖徳大学大学院・Y M C A ｽｰﾌﾟ-ツ専門学校非常勤講師）、尾上佳代（Y M C A ｽｰﾌﾟ-ツ専門学校専任講師）3名により企画・運営された。

ここでは、「保育内容」に関する項目「 - 4 - (19)遊びや生活を通して、人間関係が育つように配慮している」を中心として、現場でどのように活用するか、活用する際の問題点がある場合の代案について意見を仰いだ。実際に評価活動を行う井戸氏からは、これらが多くの議論を重ね厳選された項目であること、評価場面で見られなかった項目は保育者へのヒアリングで補うなど現状説明があった。それに対し、長年現場でクラスを担当する永田氏は、外部評価が入ることで評価に合わせて子どもを動かす危険性があり、さらに保育は日々の「ねらい」に基づいて行われるため、固定化された評価内容で何が見えるのかと疑問の声を挙げた。吉田氏もまた、保育観を共有する契機として自ら経営する保育園・幼稚園で第三者評価を受ける準備を進めているが、保育者との間で解釈が一致しないなどの問題点を挙げた。菊池氏は、社会的規範の体得を判別する現行の評価内容ではなく、モノや場に意味づけが行われ、子どもが何らかの共通認識をもち一定時間継続しているか、子どもの遊びを評価する必要があるとした。

最後に、河邊氏による指定討論を通して、保育の第三者評価を保育の“専門家”同士が理論として検討することの意義が再確認され、フロアでも交えた議論では教育学でこれまで論じられてきた評価論と、現行の第三者評価の思考に大きなギャップがあることが示唆された。評価は実践に返ることで

意味を成すと言われるが、果たしてこれらは実践に何をもたらすのだろうか。今後更に議論を深めていく必要性が明らかになった。

(Y M C A ｽｰﾌﾟ 専門学校 尾上佳代)

ラウンドテーブル2

協同教育と子どもの社会化の検討

コーディネーター : 高旗正人 (中国学園大学)
南本長穂 (関西学院大学)
報告者 : 高旗浩志 (島根大学)
安永悟 (久留米大学)
杉江修治 (中京大学)

協同学習形態と一斉教授形態の教科指導の構造は、子どもたちの社会化にどのような違いを生むであろうか。パーソンズ流の社会構造とパーソナリティ構造とのアイソモルヒズム観、ヒドゥンカリキュラム論、社会心理学などの方法的立場からこの問題を検討するため、協同教育学会会長の安永悟久留米大学教授、研究部長杉江修治中京大教授に協力を要請した。南本長穂の司会で、まずコーディネーター高旗正人から、主旨説明、報告に移った。高旗浩志は、一般の一斉教授の形態は「管理される人間」の育成に機能する。他方、協同学習は「できない者」「わからない者」の「問い」を集団レベルの課題に再構成して、学習指導を展開するから「わからない者、できない者」劣位、「できる者、わかる者」優位という集団構造を弱化し、問いに応えようとする「よい子」-「そうでない子」(安易に教えてもらう者、教えようとしぬい者)軸が分化し、一斉教授とは異なる価値・規範が生じるとした。安永悟は、大学授業の協同教育化の実践について説明し、その中で生じる変容を学生の手記から明らかにした。「僕は、授業中友達が寝ていても、携帯を使っても注意をしたことはありませんでした。理由は友達だから。でも、人間として学生として尊敬するのであれば、注意すべきであるかなと考えました。今までしてきたことは、ただ、友達を甘やかしていただけなのだろうか。・・・略」。協同学習形態が生む学生間の集団維持に関わる内省・反省といえる。バズ学習研究の第1人者である杉江修治は、現在、愛知県犬山市を中心に精力的に協同学習の実践を指導している。その成果と課題について報告し、協同学習の成果はグループダイナミックスの実験では究明されているが、自然学級の授業については、これからの課題とし、標準学習適応検査の開発を示唆した。会の参加者は少人数であったが、質疑は活発に行われ、教授・学習形態による子どもの社会化は、学校の子ども社会研究にとって重要な視点となるであろうことが確認された。

(中国学園大学 高旗正人)

ラウンドテーブル3

子ども社会のなかのジェンダー ジェンダー・フリー教育を巡って起きていること(その2)

コーディネーター : 望月重信 (明治学院大学)
近藤弘 (立教大学)
岸澤初美 (立教大学兼任講師)
話題提供者 : 近藤弘 (立教大学)
「男女共同参画基本計画(第2次)とジェンダーおよびジェンダー・フリー教育」
春日清孝 (明治学院大学非常勤講師)
「『ジェンダー・フリー問題』の構成」
ゲストスピーカー : 賀谷恵美子 (元都立高校教諭)

岸澤初美氏の進行により、まず近藤より2005年12月に閣議決定された「男女共同参画基本計画(第2次)」において改めて定義された「ジェンダー」および「ジェンダー・フリー」について紹介をした。特に「ジェンダー・フリー」に関しては、この用語の誤った使い方が列挙されているが、いずれもジェンダー・フリーを批判する立場から指摘されてきた意見である点に注目したい旨の報告をした。続いて、春日氏よりなぜ「ジェンダー・フリーバッシング」という「問題」が現出したのか、それを支える心性とは何かに関して、伊藤公雄氏の「バックラッシュの構図」を紹介しながら報告が行われた。そして、バックラッシュ派の言説が一定の説得力を持つ理由として推進派は「誤解」に基づく言説のみに注目をし、それが流通する現代社会の諸相を明らかにすることには力を注いでこなかったのではないかと問題提起をした。それを受けて、公立高校の教師として長年ジェンダー・フリー教育に実践的に関わってきた賀谷氏よりジェンダー・フリー教育の歴史の概略、東京都を中心としたジェンダー・フリー教育に対するバックラッシュの状況が報告された。そして、そうしたバックラッシュに対して現場では対応に苦慮しつつ、様々な運動との連携を図りながら対抗運動を始めようとしていることが紹介された。以上の話題提供を受けて、参加者からこれまで女子の自立が強調されてきたが、むしろこれからは男子の自立が必要になってくるのではないかと、その点でジェンダー・フリー教育もその取り組みを考えていく必要があるという意見、女性が主流を占めていると思われる児童文学の分野では実は女性の研究者がほとんどいないという現状報告等も行われた。ジェンダー・フリー(教育)を巡る状況はまだまだ先が見えない段階にあり、今後もさらに追求していく課題であることが確認された。

(立教大学 近藤弘)

ラウンドテーブル4

子どものスポーツをめぐる諸課題 子どもスポーツの可能性と限界

コーディネーター：山本清洋(鹿児島大学)

話題提供者：泉優二(小説家)

佐藤高弘(日本スポーツ少年団広報普及部)

野村照夫(日本水泳連盟医科学委員会委員長)

今年度のラウンドテーブルでの演者は、日本の子どもスポーツに長い歴史をもつ機関から推薦いただいて決定した。日本スポーツ少年団は世界で最も大きい少年スポーツ団体であり、日本水泳競技連盟は戦前から少年期でのトップアスリートに関わる歴史があり、日本サッカー協会は現在の子どもの憧れのスポーツを擁し、年少者から計画的な競技力養成を実施している。協力いただいた機関をみるとラウンドテーブルにはそぐわないそうそうたる陣容であった。

各演者からそれぞれが取り組む現在の状況について報告があり、フロアとの激しいやり取りがあり、少年スポーツについて深い認識が出来た。浮かび上がった課題として次の諸点をあげることが出来る。

- 1 子どもの心身の特性がスポーツ場面で具体的にどのような形や減少として顕現するかの把握が必要となる。
- 2 それぞれの競技での記録やマニュアルをもとに子どもの領域固有性に関連する資料を収集する必要がある。
- 3 スポーツの発展・普及のために「子ども」自体を意思決定をもつ存在として、組織に参与できる体制を早急に作る必要がある。

(鹿児島大学 山本清洋)

4. 第13回大会を終えて

第13回大会実行委員会委員長 深谷 昌志

日本子ども社会学会第13回大会は、2006年7月1日・2日の両日、東京成徳大学子ども学部で開催されました。開学して3年目の学部で、不慣れな部分も多く、大会の主催に不安もありました。大学院生はむろんいませんし、学生も3年生までという状態だったので、参加される先生にご不便をかけるのでは心配でした。ただ、人間的に暖かい感じで、おもてなししたいと考えていました。

さいわい、梅雨の季節にもかかわらず、天候に恵まれました。そして、会員161人、当日会員42名、計203名の参加をえて、盛況でした。発表も、個人発表が、昨年の43件より7件多い50件(申し込みは52件でしたが、2件取り消し)でした。その他、ワークショップ3件、ラウンドテーブル4件、公開シンポ1件も、多くの会員が参加し、充実した大会になったと思っています。

最寄の駅から徒歩7分、池袋まで5分、新宿まで10分という地の利の良さもあって、参加された多くの先生方から、暖かいメッセージをいただきました。感謝しております。ありがとうございました。

5. プログラム修正

[研究発表 - 4部会]

田中弘喜 「子どもであるということ 子ども性の理論的考察」
(訂正後) 田中裕喜

[研究発表 - 4部会]

真鍋眞澄 「小学校におけるニューカマーの子ども文化実践」
(訂正後) 「小学校におけるニューカマーの子どもの文化実践」

6. 発表取り消し

[研究発表 - 1部会]

平川真代 「父親の育児参加と夫婦関係」

[研究発表 - 3部会]

石崎隆嗣 「育児不安の規定要因に関する研究」

第13回大会総会報告

1. 報告事項

(1) 2005年度事業報告

第12回大会の開催	2005年	6月25日(土)～26日(日)	於：大阪市立大学
理事会の開催	2005年	6月24日(金)	於：大阪市立大学
	2005年	6月25日(土)	於：大阪市立大学
常任理事会の開催	2005年	12月3日(土)	於：龍谷大学 大宮学舎
	2006年	3月26日(土)	於：ホテルセントノーム京都
評議会の開催	2005年	6月26日(日)	於：大阪市立大学
各種委員会の開催	2005年	6月26日(日)	於：大阪市立大学

紀要編集委員会の開催 2005年10月15日(土) 於: 明治学院大学
 2005年12月3日(土) 於: 龍谷大学
 会計監査 2006年6月30日(金) 於: 東京成徳大学
 事務局活動 2005年7月9日(土) 研究紀要11号発送
 2005年11月1日(火) 「学会ニュース」第12号発行
 2006年2月10日(金) 第13回大会案内発送
 2006年3月23日(木) 第13回大会プログラム広告依頼
 の発送
 2006年6月5日(月) 第13回大会プログラム発送
 2006年6月8日(木) 第13回大会プログラム訂正文発
 送
 2006年6月17日(土) 第13回大会プログラム再発送

会員数(2006年6月18日現在)

正会員	527名
学生会員	72名
賛助会員	0団体
全会員数	599名

2005年度学会費納入状況(2006年6月18日現在)

正会員	527名中	376名(71.3%)
学生会員	72名中	66名(91.7%)
賛助会員	0団体中	1団体
		(ただし、2005年度末に退会)
全会員数	599名中	442名(73.8%)

- (2) 紀要編集委員会報告
- (3) 研究交流委員会報告
- (4) メディア活用委員会報告
- (5) 将来構想委員会報告
- (6) 研究奨励賞選考委員会報告
- (7) 共同研究事業プロジェクト委員会報告
- (8) 研究刊行委員会報告
- (9) その他

2. 審議事項

- (1) 2005年度決算について(9頁参照)
- (2) 2005年度会計監査について(9頁参照)
- (3) 2006年度予算について(10頁参照)
- (4) 第14回大会開催校および開催日について
- (5) その他

日本子ども社会学会 2005年度(2005.4.1～2006.3.31) 決算

<収入の部>

項目	収入	(内訳)
学会費(2005年度)	2,772,000	
正会員 7,000×363名		
学生会員 4,000×61名		
賛助会員 10,000×1団体		
学会費(2006年度)	67,000	
正会員 7,000×8名		
学生会員 4,000×1名		
会員10,000×0団体		
学会費(2007年度)	7,000	
正会員 7,000×1名		
学生会員 4,000×0名		
会員10,000×0団体		
学会費(過年度)	508,000	
正会員 7,000×57名		
学生会員 4,000×12名		
賛助会員 10,000×4団体		
大会プログラム広告掲載料	189,000	
1頁(表紙裏) 24,000×1社		24,000
1頁(裏表紙裏) 20,000×1社		20,000
1頁 20,000×2社		40,000
半頁 15,000×7社		105,000
抜き刷り代	89,600	
紀要売上 2,000×97冊	196,000	
前年度繰越金	5,171,079	
紀要送料	9,990	
学術著作権協会	22,289	
出版社著作権協議会	24,500	
通帳利子	45	
一般会計収入合計	9,056,503	

<支出の部>

項目	支出	(内訳)
紀要刊行費(第11号)	951,300	
印刷費	331,040	
第12回大会プログラム印刷費		139,600
第13回大会案内・申込ハガキ印刷費		39,640
学会ニュース12号印刷費		42,900
封筒印刷費		90,000
事務局移転通知はがき印刷費		18,900
通信費	528,995	
第12回大会プログラム発送費		121,740
第13回大会案内・申込ハガキ発送費		79,240
学会ニュース12号発送費		86,940
紀要第11号発送費(含:図書館への発送)		59,290
理事会・各種委員会・会員通信費		181,785
事務用品費	81,730	
事務局員交通費(2人×2回)	106,400	
紀要編集事務費	150,000	
会議費(理事会など)	213,851	
第12回大会シンポジウム謝金	50,000	
第13回大会補助	300,000	
事務局費	150,310	
研究活動費	500,000	
一般会計支出合計	3,363,626	

監査の結果、適正に執行されていることを確認いたしました。

監査 相原 次男
監査 岡崎 友典

日本子ども社会学会 2006年度(2006.4.1～2007.3.31) 一般会計予算

<収入の部>

項目	収入	(内訳)
学会費(2006年度)	2,746,000	
正会員 7,000×366名		2,562,000
学生会員 4,000×43名		184,000
賛助会員 10,000×0団体		0
大会プログラム広告掲載料	198,000	
抜き刷り代	90,000	
紀要売上 2,000×100冊	200,000	
前年度繰越金	5,692,163	
一般会計収入合計	8,926,163	

<支出の部>

項目	支出	(内訳)
紀要刊行費(第12号)	1,000,000	
印刷費	499,400	
第13回大会プログラム印刷費		134,400
第14回大会案内・申込ハガキ印刷費		40,000
学会ニュース13号印刷費		50,000
名簿印刷費		170,000
選挙関係印刷費(含:選挙用封筒印刷費)		50,000
封筒印刷費		50,000
振り込み用紙印字代		5,000
通信費	767,620	
第13回大会プログラム発送費		81,620
第14回大会案内・申込ハガキ発送費		84,000
学会ニュース13号発送費		84,000
会員カード発送費		84,000
投票用紙返送用切手		48,000
名簿発送費		120,000
紀要第12号発送費(含:図書館への発送)		66,000
理事会・各種委員会・会員通信費		200,000
事務用品費	80,000	
事務局員交通費(2人×5回)	266,000	
紀要編集事務費	150,000	
会議費(理事会など)	200,000	
各種委員会・理事会活動費	400,000	
選挙関係担当委員交通費(2回)	240,000	
学会奨励賞(楯、賞状)	50,000	
第13回大会シンポジウム謝金	50,000	
第14回大会補助	500,000	
事務局費	150,000	
研究活動費	100,000	
予備費	4,473,143	
一般会計支出合計	8,926,163	

学会費は、会員数の70%見込みで計算。但し、2006年度分学会費を前年度までに納入している会員を除く。

既に2006年度の学会費を納入している会員数は、正会員9名、学生会員1名。

各種委員会からのお知らせ

研究奨励賞選考委員会

平成 17 年度日本子ども社会学会研究奨励賞は、下記の著書に決まり、東京成徳大学において開催されました日本子ども社会学会第 13 回大会（平成 18 年 7 月 1 日）で授賞式が執り行われました。

著書名	幼児のコンピュータゲーム遊びの潜在的教育機能 - メディア・リテラシー形成の観点から - 2004 年 8 月 北大路書房
著者	湯 地 宏 樹（比治山大学短期大学部）

共同研究事業プロジェクト委員会

平成 18 年度「日本子ども社会学会共同調査研究プロジェクト」の公募には、締め切り（7 月末）までに 3 件（下記）の応募がありました。プロジェクト審査委員会で審査の結果、残念ながら今回は「該当プロジェクトなし」という結論に至りましたので、ご報告申し上げます。

1. 審査委員会の構成（5 名）

委員長（紀要編集委員会委員長）	望月重信
委員（将来構想委員会委員長）	田中統治
委員（研究刊行委員会委員長）	深谷昌志
委員（共同調査研究プロジェクト委員会委員長）	深谷和子
委員（共同調査研究プロジェクト委員会委員）	高旗正人

2. 応募されたプロジェクト名と共同研究者数

- 1) 幼児の協同的な学びとしてのプロジェクト・アプローチの可能性と課題（3 名）
- 2) 保育の質をとらえる評価のありかた - 保育の質の向上につながる第 3 者評価とは何か（4 名）
- 3) 地域主導の地域教育実践の子どもへの効果に関する調査研究 - 沖縄県読谷村楚辺区と鳥取県米子市淀江町宇田川地区の子ども会交流事業を事例に -（3 名）

3. 「該当プロジェクトなし」と決定した理由

本共同調査研究プロジェクトは、2004 年 3 月 13 日付で本学会 HP の「学会からのお知らせ」に掲載してあるような経緯と目的で設置されました。

すなわち「結成 10 年を経た日本子ども社会学会は、日本の子どもたちの実態を学会のデータとして所有し、広く社会に向けて発信していく役割があるのではないか」「日本の子どもたちが、現時点で、どのような生活をしているか、それが 5 年後 10 年後にどのように変貌するのか、確かな方法で追及し捉えていくことを、社会的な使命とするべき」という理念と目的であります。

その結果、第 1 回学会共同調査は「子どもの放課後」（全国 16 地点、サンプル数は 2,700）で実施され、学会大会で発表後、北大路書房から単行本「いま、子どもの放課後はどうなっているか」として発刊され、第 2 回共同調査は「居場所としての学校」（13 地点、サンプル数 1800）で、学会大会で発表後に研究をさらに発展させ、国際比較調査を実施する計画が進行中と聞いております。

これまで 2 回の共同研究は、科学研究費の採択水準にも十分該当するものであり、子どもに関するデータ収集とその社会的発信を企図した本学会の目的にもかなうものであったかに思われます。今年度の応募プロジェクトは、グループ研究としては一定のレベルに達しているかに思われました。しかし、前 2 回の実績と対比させた場合、残念ながら本学会の共同調査研究の主旨にかなうものとの判断には達しませんでした。

今後は、本学会が企図し実施してきた共同調査研究の主旨を会員の皆さまにより十分に理解していただくと共に、公募の方法についても理事会で十分に検討していく予定であります。以上、ご報告申し上げます。

(共同研究事業プロジェクト委員会委員長 深谷和子)

事務局からのお知らせ

(1) 学会費納入

本年度(平成18年度)の学会費未納の方は、郵便振替にてお納めください。学会費を滞納されますと会員資格が失われます。口座番号等は次のとおりです。なお、通信欄には必ず何年度の学会費かをご記入ください。

口座番号	01760-1-85048
加入者名	日本子ども社会学会

(2) 会費

平成13年度より会費が値上げされています。学会費振込みの際はご注意ください。

平成12年度以前	正会員 5,000円、学生会員 3,000円、団体会員 10,000円
平成13年度以降	正会員 7,000円、学生会員 4,000円、団体会員 10,000円

(3) 学会入会手続き

本学会へ入会を希望される方は、学会事務局(住所は1頁参照)まで、切手を添付した返信用封筒を同封の上、ご連絡ください。事務局より入会案内書をお送りいたします。入会される場合、入会申込書に必要事項を記入の上(現学会員の推薦が必要)、会費を郵便振替にて納入してください。

(4) 住所・所属等の変更

住所、所属、電話番号等に変更があった場合、必ず学会事務局へお知らせください。これらの変更は『学会ニュース』にてお知らせいたします。また、退会される方も、必ず学会事務局へお知らせください。いずれの場合も、電話ではなく**葉書**やFAX、E-mail等の書面にてお願いします。

(5) 『子ども社会研究』創刊号の販売について

『子ども社会研究』は、現在、12号まで発刊されていますが、創刊号はすでに品切れとなり、入手困難な状態になっておりました。そこで、皆様のご要望により、『子ども社会研究』創刊号を再版いたしました。購入希望の方は、下記の要領で郵便振替にて紀要代金(1冊2,000円)と送料をお振込みください。また、その他の号の販売も受け付けております。送料等、詳しくは、学会HPをご覧ください。

口座番号	01760-1-85048
加入者名	日本子ども社会学会
通信欄	「子ども社会研究」第 号代金および送料として

(6) 献本

アイヴァー・グッドソン / パット・サイクス 著

高井良健一・山田浩之・藤井泰・白松賢 訳

『ライフヒストリ-の教育学』

2006年5月20日発行 昭和堂

井上寿美・笹倉千佳弘 著

『育つ・育てる・育ちあう - 子どもとおとなの関係を問い直す』

2006年3月31日発行 明石書店

坂元一光 著

『アジアの子どもと教育文化 - 人類学的視角と方法 - 』

2006年2月1日発行 九州大学出版会

深谷和子 著

『遊戯療法 - 子どもの成長と発達の支援 - 』 2005年11月 金子書房

酒井 朗 編

『幼児教育と小学校教育をつなぐ - 幼少連携の現状と課題 - 』 2006年

お茶の水女子大学 子ども発達教育研究センター

中川正文監修 / 京都女子大学児童文化学会編

『児童文化の伝統と現在 』 2006年3月 ミネルヴァ書房

故阿久津喜弘先生を偲んで

国際基督教大学 佐々木輝美

理事や評議員として本学会に尽力された阿久津喜弘先生（国際基督教大学名誉教授）は、2006年3月12日、73歳でご逝去されました。

現代社会において、「コミュニケーション」が益々重要なキーワードになりつつありますが、阿久津先生には先見の明があり、1970年代の早い時代にコミュニケーション学をアメリカのミシガン州立大学で研究されました。著名な B.S.グリーンバーグ、E.M.ロジャーズ、D.K.パーローとも親交があり、阿久津先生の年代で、コミュニケーション学の博士号を取得した日本人研究者は数える程しかいないと思います。『コミュニケーションプロセス』（故布留武郎先生と共訳）や『現代のエスプリ：コミュニケーション』など、阿久津先生はコミュニケーションに関する訳書や著書によって、日本におけるコミュニケーション学の普及に大きく貢献されました。『Who's Who in America』に阿久津先生の名前が載ったのは当然のことだと思います。

コミュニケーション学者は往々にしてコミュニケーションの理論的研究に偏り、その実践がおろそかになりがちである、と言われることがありますが、阿久津先生は実践面でもコミュニケーション学の成果を生かし、学会の理事として、ICUの学部長として、多くの問題を解決されました。

阿久津先生には、長年にわたってさまざまな激務をこなされましたが、そのような場合でも時間を割いては夜遅くまで修士論文や博士論文の指導をなさるなど、学生に対する指導はとて熱心なものでありました。ご定年直前の2002年の暮れに、とうとう体調を崩されましたが、教育への熱意はいささかも衰えることなく、病床にありながらも論文指導する姿には大きな感銘を受けました。

阿久津先生のさまざまな領域におけるご貢献に深い敬意を表するとともに、先生のご冥福を心よりお祈りいたします。

- 事務局から -

事務局では『大会プログラム』に掲載する広告を募集しています。広告掲載を希望する出版社等をご存知でしたら、ご紹介ください。

〒261-8586 千葉市美浜区若葉 2 - 11
放送大学「発達と教育」専攻 住田正樹研究室 気付
TEL&FAX : 043 - 298 - 4131
E-mail : jscs-edu@mbox.nc.kyushu-u.ac.jp

新入会員

(略)

退会者

(略)

住所・所属等変更

(略)

除名者(会費未納)

(略)
